

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 **三井情報株式会社** 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 2665 URL <http://www.mki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 増田 潤逸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 CFO (氏名) 佐野 秋生 TEL (03) 5847-6037  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(注) 平成18年9月中間期および平成19年3月期は、合併前のネクストコム(株)と三井情報開発(株)の数値を単純合算して表示しております。また、平成19年9月期中間期の対前年中間期増減率は、単純合算との比較になります。

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	27,224	△7.2	1,146	41.9	1,244	39.6	622	28.7
18年9月中間期 (単純合算)	29,323	—	807	—	891	—	483	—
19年3月期 (単純合算)	66,862	—	4,159	—	4,379	—	2,425	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	526	21	526	21
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 12百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,666		26,785		69.0	22,633	99	
18年9月中間期 (単純合算)	39,572		25,133		63.3	—	—	
19年3月期 (単純合算)	42,924		26,751		62.3	—	—	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,671百万円 18年9月中間期 25,065百万円 19年3月期 26,658百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	3,741		△772		△721		13,149	
18年9月中間期 (単純合算)	2,599		△737		△614		9,063	
19年3月期 (単純合算)	5,554		△1,466		△998		10,908	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	500	00	500	00	1,000	00
20年3月期	200	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	500	00	700	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	68,000	1.7	4,900	15.1	5,000	12.4	2,800	13.4	2,365	99

(注) 当中間決算短信より、連結業績予想に対する前期増減率を合併前のネクストコム(株)と三井情報開発(株)の数値を単純合算した数値との比較としております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 エムケイアイソフトウェアサービス㈱） 除外 0社  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 1,213,448株 18年9月中間期 607,308株 19年3月期 607,308株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 30,009.6株 18年9月中間期 30,009.6株 19年3月期 30,009.6株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	26,192	△5.6	520	△1.9	667	△2.0	317	△10.8
18年9月中間期 （単純合算）	27,745	—	531	—	681	—	355	—
19年3月期 （単純合算）	64,053	—	3,333	—	3,612	—	1,975	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	268	25
18年9月中間期 （単純合算）	—	—
19年3月期 （単純合算）	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,976		25,248		68.3	21,334	61	
18年9月中間期 （単純合算）	38,197		24,253		63.5	—	—	
19年3月期 （単純合算）	41,240		25,538		61.9	—	—	

（参考）自己資本 19年9月中間期 25,248百万円 18年9月中間期 24,253百万円 19年3月期 25,538百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,000	1.5	3,700	9.9	3,800	5.0	2,200	10.2	1,858	99

（注）当中間決算短信より、個別業績予想に対する前期増減率を合併前のネクストコム㈱と三井情報開発㈱の数値を単純合算した数値との比較としております。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、経済・事業環境の変動等にかかわる不確定要因により実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の経営成績についての前年同期比の増減は、合併前のネクストコム㈱及び三井情報開発㈱の前年中間連結業績の単純合算と比較したものです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等に支えられ、緩やかな景気拡大が続きました。

当社グループが属するITサービス業界も、金融業をはじめとする企業業績の好調さ等を反映し、業界全体として堅調に推移しました。しかし、より高度化する顧客ニーズ、システムの投資対効果や品質、納期等に対する要請は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループは、平成19年5月に発表した中期経営計画（平成20年3月期～平成22年3月期）の方針に則り、三井情報㈱としての新たな企業文化の創出に向けて融合施策を推し進めるとともに、個別ビジネス領域の強化、利益重視体質へのシフト等に取り組んでまいりました。

上記の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は272億24百万円と前年同期比において7.2%減となったものの、営業利益は11億46百万円（前年同期比41.9%増）、経常利益12億44百万円（同39.6%増）、中間純利益6億22百万円（同28.7%増）と、利益面において堅調な改善が見られました。当社グループの区分別の取り組み内容は、次の通りです。

#### ボイスビジネス

金融・製造業の顧客を中心にコールセンター構築需要は、引き続き堅調でした。また、メーカー各社とのアライアンスを強化し、コミュニケーションの効率化を目的とした企業向けソリューションの整備に取り組み、顧客提案を積極的に推し進めました。その結果、売上高は前年同期に比べ増加となりましたが、大型案件数が前年を下回った為、営業利益はほぼ横ばいとなりました。継続課題となっている技術リソース不足については、解決に向け、運用・保守業務の一元化やリソースの再配置、パートナー各社との連携強化等に取り組んでいます。

#### データネットワークビジネス

ネットワーク機器のコモディティ化が進む中、高付加価値ビジネスへのシフトを推し進め、採算性を重視した選別受注、販売費の削減、保守ビジネスの強化等に注力しました。さらにネットワークシステム販売における一部パートナーとの連携強化を行い、より付加価値の高いネットワークシステム構築を顧客に提供する体制を整えました。その結果、売上高は前年同期を下回ったものの、営業利益においては大幅な改善が見られました。

#### システムビジネス

一部の大手既存顧客数社におけるシステム開発案件において作業量が増加し、当初の計画よりも費用が大幅増加となりました。本件は一過性のものと認識しておりますが、現在のプロジェクト管理体制の一層の強化を図り、同様事象の再発防止に取り組んでおります。

企業収益の改善基調を背景に、大手企業に対するシステム構築提案や金融業顧客に対する会計・財務ソフトウェアパッケージの提案を積極的に推進し、また、取扱製品の選択と集中、販売費の削減に取り組んだ結果、売上高は前年同期を8.0%下回ったものの、採算管理の強化が功を奏し、営業利益は微増となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの区分別売上の内訳は、次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間 (単純合算) 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日		前年同期増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ボイスビジネス	5,295	18.0	5,703	21.0	407	7.7
データネットワークビジネス	10,283	35.1	8,877	32.6	△1,406	△13.7
システムビジネス	13,744	46.9	12,643	46.4	△1,100	△8.0
合計	29,323	100.0	27,224	100.0	△2,098	△7.2

通期の見通しにつきましては、企業収益の好調さは引き続き持続し、景気は今後とも緩やかに拡大すると考えられます。ITサービス業界におきましても、金融業を中心に需要は引き続き好調に推移すると思われませんが、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっている上、市場競争もますます激化し、楽観視することのできない状況であります。

このような環境のもと、通期の連結業績予想は、前回予想（平成19年5月10日公表）と同じく、売上高680億円（前年同期比1.7%増）、営業利益49億円（同15.1%増）、経常利益50億円（同12.4%増）、当期純利益28億円（同13.4%増）と致します。

※ご参考 平成21年3月期より開示予定の新区分

当社グループにおける売上実績は、当中間連結会計期間より従来の区分とともに、以下の新区分での管理も開始しました。これは中期経営計画に則った、当社グループが今後展開するビジネス体系に基づくものです。

新区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンサルティング	1,458	5.3
システム構築	10,231	37.6
システム販売	4,814	17.7
運用・保守・サービス	10,719	39.4
合計	27,224	100.0

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の財政状態についての前年度末との比較は、合併前のネクストコム㈱及び三井情報開発㈱の前連結会計年度末の単純合算と比較したものです。

(資産・負債・純資産)

当中間連結会計期間末における総資産は386億66百万円となり、前連結会計年度末（平成19年3月末）に比べて9.9%減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて40億76百万円減少しました。これは主に、有価証券が19億97百万円増加、たな卸資産が7億83百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の回収が進んだことによる55億64百万円の減少、訴訟案件和解等による未収入金18億66百万円の減少等の結果によるものです。

固定資産は、有形固定資産1億60百万円の増加、無形固定資産1億61百万円の減少、繰延税金資産1億円の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億81百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて42億24百万円減少しました。これは主に、前受金9億25百万円が増加した一方、支払手形及び買掛金が32億51百万円、未払金が7億16百万円、未払法人税等が6億60百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少しました。これは主に、長期未払金81百万円の減少等によるものです。

純資産の部は、少数株主持分20百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べて34百万円増加しました。

なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億41百万円の収入となりました。これは主に、仕入債務の減少額32億51百万円等があったものの、税金等調整前中間純利益12億47百万円、売上債権の減少額64億91百万円、未収入金の減少額18億14百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億72百万円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得のために8億40百万円の支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億21百万円の支出となりました。これは短期借入金の純減額1億20百万円、配当金の支払6億1百万円があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第15期 平成18年3月期		第16期 平成19年3月期		第17期 平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	58.6	57.3	60.2	58.1	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	362.2	166.1	76.6	79.4	75.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,315.4	2,533.8	998.5	1,275.4	3,330.0

(注) \* 第15,16期は、旧ネクストコム㈱の指標を記載しております。

\* 上記指標の算出方法は、以下の通りです。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\* 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と同時に、財務体質をはじめとした経営基盤の強化も重要な課題として認識しております。現時点におきましては、三井情報開発㈱との合併並びに当社が属するITサービス業界の著しい市場動向の変化を勘案し、経営基盤の強化が最も重要な課題と認識しております。

配当につきましては、今後のビジネス拡大にむけた内部留保にも留意しながら1株当たりの年間配当性向30%を目標としてまいります。さらに従来の配当施策のみならず総合的な株主還元策を推進してまいります。

なお、当中間連結会計期間におきましては、1株当たり中間配当金を200円といたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない場合につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中においては将来に関する事項が含まれておりますが、当社グループが判断したものであります。

## ① 市場環境に関して

当社グループの事業は、その業容上、企業・官公庁によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて捉えるべく調査機能を強化し、その対応策を常に講じておりますが、市場におけるIT投資意欲が減退し、当社グループが見込む市場動向と実際の市場成長に著しい乖離が生じた場合、当社グループの売上高、及び利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 他社との競合に関して

当社グループでは、市場動向を先んじて捉え最先端の技術・製品・サービスの開拓、取り扱いに努めておりますが、競合他社が当社グループに先駆けて新製品・技術等を市場に投入した場合や、競合他社とのサービス・価格競争が激化した場合は、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の大株主が形成する企業グループにおいて当社グループと同種の事業を行う会社があり、市場において競合する可能性があります。

## ③ システム開発プロジェクトにおける管理、及び品質に関して

当社グループでは、ISO9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、システム開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは、「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するために、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行っています。

「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行い、「システム要件確認書」を取りまとめております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するためには、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期の厳守と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会やナレッジマネジメント本部など、プロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し、定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的かつ早期に捉え、全社的なリスク回避を行っています。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 取り扱い製品に関して

当社グループでは、幅広い顧客ニーズに常に対応できるよう、最先端技術の製品開拓・調達を行い、また、マルチベンダとして複数の仕入れ先を常時確保しサービスの付加価値向上に努めております。しかしながら、急速に変化・多様化する市場環境如何により次のようなリスクを伴う可能性があります。

## a. 技術

ITサービス業界、とりわけ通信ネットワーク市場における技術の進化が著しいことは、同時に当社グループが取り扱う製品の陳腐化が起り得ることも予想されます。当社グループでは最新の技術動向を注視し、日夜その開拓・取り扱いに努めておりますが、市場における全ての有力な技術に対応しきれない可能性は排除できず、結果として事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

## b. 在庫

当社グループでは、顧客ニーズへの迅速な対応、販売機会の最大化を目的に一部製品に関して在庫を保有しておりますが、顧客の事情、市場環境の変化等により在庫の市場価値が下落し、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社内基準に即し受注と保有在庫のバランスを管理し、リスクの最小化に努めると共に、一定期間毎に在庫の廃棄等を行う対策を講じております。

## ⑤ 為替相場の変動による業績への影響に関して

当社グループの取扱製品の仕入れにおいては、米ドル決済の割合が高く、為替相場の変動により仕入価格に変動が生じ利益率の低下を招く可能性があります。ただし、当社グループはこのような為替リスクを回避するために、先物予約を行っており、外貨仕入額のほぼ全額を外国為替予約にて決済しております。

## ⑥ 9月及び3月への売上集中に関して

当社グループ顧客の予算執行及び検収時期の関係で、売上が毎年9月及び3月に集中する傾向にあります。当社グループの四半期ごとの売上高はこれら時期的な要因によって差異が生じる可能性があります。

## ⑦ 合併に伴う諸課題の克服とシナジー創出に関して

当社は、被合併会社である三井情報開発㈱との融合を前提に、更なる事業の成長・拡大を目指しておりますが、事業上の相乗効果の発揮は新しい企業文化を創造する事によって初めて可能であり、その点を認識し、社員一丸となって合併に伴う諸課題の克服に邁進する所存です。但し、目指す通りのスピード感をもってそれが達成できない場合、十分な合併効果を得られない可能性があります。

## ⑧ ストックオプション制度に関して

当社では、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の常勤取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の常勤取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用しております。これらの権利が行使されると、当社の株式価値は希薄化いたします。また、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 個人情報等情報漏洩の影響に関して

当社グループは事業活動を通じ、情報システムの開発・提供にあたり、多くの顧客の秘密情報、顧客が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため、情報資産の管理はITサービス業界に身をおく当社グループの最重要課題と認識しており、情報セキュリティ基本方針を定め、ISO/IEC27001の規格要求事項に準拠した情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の構築・実施・推進を行い、情報資産の管理及び従業員のモラル向上等を実施することで情報漏洩のリスク回避を図っております。しかしながら、万一、当社グループから重要情報が流出するような事態が生じた場合には、社会的信用の失墜により、経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑩ 大規模災害や停電等の影響に関して

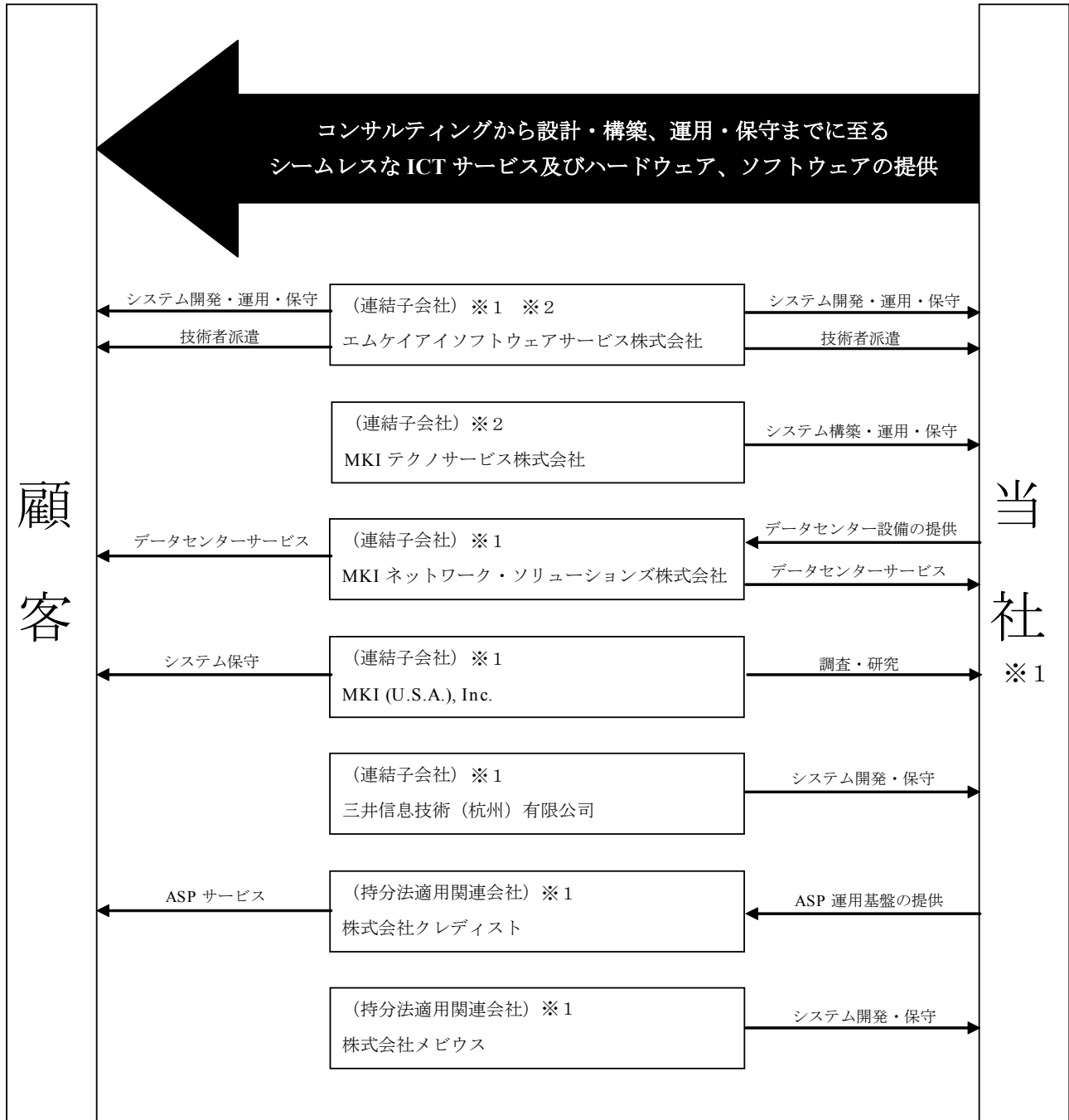
当社グループでは、顧客のシステム運用・保守を主要業務の一つとしております。特に当社グループが運営するデータセンター事業では、24時間・365日の運用を基本としております。当社は、情報セキュリティ管理のISO/IEC27001認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しており、大規模災害時にはこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面や重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。しかしながら、想定した水準をはるかに超えた大規模な災害が発生した場合は、甚大な被害を受ける可能性があります、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成19年4月1日の三井情報開発㈱との合併により、当連結中間会計年度末における当社グループの状況は、以下の通りとなっております。

当社グループは、当社と連結子会社5社及び関連会社2社により構成されており、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守までに至るシームレスなICT (Information and Communication Technology) サービスを提供しております。

当社と関係会社のビジネス関係は、以下のとおりです。



※1 当社は、平成19年4月1日付で三井情報開発㈱と合併し、商号をネクストコム㈱から三井情報㈱に変更しております。また当合併に伴い、エムケイアイソフトウェアサービス㈱、MKIネットワーク・ソリューションズ㈱、MKI (U.S.A.), Inc.、三井信息技术 (杭州) 有限公司が当社連結子会社に、㈱クレディスト及び㈱メビウスが当社持分法適用関連会社になっております。

※2 MKIテクノサービス㈱は、平成19年4月1日付でアダムネットテクノサービス㈱より商号変更を行っております。また、同社は、平成19年10月1日付でエムケイアイソフトウェアサービス㈱を合併し、商号をMKIテクノロジーズ㈱に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以後、その規模と事業内容を拡大させながらITサービス市場において成長を続けてまいりました。目まぐるしく変貌し続けるITサービス市場においては、顧客ニーズの多様化が一層進んでおりますが、当社グループは、以下の経営理念（Mission、Vision、Values）の下、常に顧客ニーズに応えることのできる機動性の高い企業たるべく進化を続け、「選ばれる企業」としての地位を確立してまいります。

Mission :

お客様の情報コミュニケーションを支える価値創造企業として高度情報化社会の発展に貢献します。

Vision :

お客様から常に選ばれる企業として最先端の技術と高品質なサービスを継続的に提供します。

Values :

お客様ニーズを的確に捉え、誠実に応える為、社員個々の高い専門性と内部で培った英知を集結して、新たな価値を創造します。

当社グループは、上記に定めた経営理念に基づき行動し、変化の激しいITサービス市場において「選ばれる企業」となること、企業価値の最大化を図っていくこと等により、全てのステークホルダーから深い信頼を得られる企業集団となることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「質」を重視した経営の追求という観点から、営業利益率及び純利益を重要な経営指標としております。本業の収益性を的確に把握し、収益力の向上と効率性を追求した経営を行うことで、企業価値の向上に努めてまいります。

当期（平成20年3月期）におきましては、連結営業利益率7.2%、連結純利益28億円の確保を目標として掲げ、その達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属するITサービス市場においては、顧客ニーズの多様化が進んでいる上、情報システムのインフラからアプリケーションまでを一貫して受託できる体制が求められています。このようなニーズに対応する為、当社は平成19年4月に三井情報開発㈱と合併し、インフラからアプリケーションにわたる顧客のシステム全体について、コンサルティングから設計・構築、運用・保守までに至るシームレスなICTサービスを提供できる体制を整えました。

当社グループを取り巻く経営環境・業界動向を正しく認識しながら、以下の重点取組方針を基軸に「お客様の情報コミュニケーションを支える価値創造企業」「お客様から常に選ばれる企業」を目指してまいります。

##### ① 注力ビジネスの強化と複合サービスの創造

当社グループが今後注力すべきビジネスとして、コンサルティングビジネスと、データセンターを含む運用・保守サービスビジネスが挙げられます。コンサルティングビジネスについては顧客課題の解決力を強化し、顧客のシステムについてインフラからアプリケーションまで一貫して受注可能な体制作りを努め、ビジネス拡大につなげてまいります。運用・保守サービスビジネスは、業界ベストプラクティスの採用やITIL（※）準拠の運用管理体制の構築等によりサービス品質の向上に努めます。また、運用・保守サービスと密接なデータセンターについては、追加投資によりハウジングスペースを拡大し、データセンタービジネスの拡大に取り組みます。

上記により強化されるコンサルティング、運用・保守サービスと、システム構築、ハードウェア・ソフトウェア販売とを組み合わせ、複合サービスを創出し、次代の新たな収益基盤を築いてまいります。

（※）ITIL：Information Technology Infrastructure Library。英国商務局が、ITサービス管理・運用規則に関するベストプラクティスを調和的かつ包括的にまとめた一連のガイドブックのこと。

② グループ総合力の極大化

複合サービスの創造には当社グループ総合力の発揮が不可欠ですが、その前提として、グループ各社の専門性を強化してまいります。グループ各社の専門性強化を通じて、運用・保守体制の強化、アプリケーションサービスビジネスの展開に向けたデータセンター事業の拡大、開発体制の強化等に取り組みます。また、各事業分野の強化を行う上で当社グループ内のリソースのみでは補うことのできない領域に関しては、M&AやJoint Ventureにより強化することも視野に入れております。

③ 人財力の強化

当社グループの最も重要な経営資源は「人財」です(当社グループの財産であることから「人材」を「人財」と記載しています)。人財力の向上は企業の成長であり、人財力強化は当社グループの成長に必要不可欠です。人財力の強化策としては、当社グループが注力すべきビジネス分野に長けた専門人財の育成をすべく、人事制度及び教育制度の拡大・充実を図ります。また、海外子会社を通じて海外ベンダーとの人財交流を図り、当社グループ事業の要である技術者の知見を広げる機会を積極的に設けてまいります。さらに、新規事業の立ち上げにあたっては多様な人財が必要となるため、現有人財の育成と並行して専門家の採用も考慮し、事業の早期立ち上げに努めます。また、開発や保守における人員については、パートナー各社との提携も視野に入れつつ人員確保に努め、より良いサービスの提供を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現時点において優先すべき最大の課題は、合併の効果をいち早く目に見える形で創出し、市場からの評価・信頼を高めるだけでなく、社員のモチベーション向上にもつなげることと考えております。そのためには、旧両社の融合が速やかに進むよう、組織・人事制度の見直しや人材交流等を積極的に図ってまいります。また、経営方針や中期経営計画を明確に提示し浸透させることで全社員のベクトルを揃え、「三井情報」としての新しい企業文化を創り上げてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (単純合算) (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (単純合算) (平成19年3月31日)		前期末比較 (A)-(B)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	※1	8,392		9,962		9,923		
2	受取手形及び売掛 金	※2	11,670		8,996		14,560		
3	有価証券		—		1,997		—		
4	たな卸資産		6,251		6,219		5,436		
5	繰延税金資産		1,113		972		1,154		
6	未収入金		1,733		—		1,866		
7	その他		1,347		1,790		1,421		
	貸倒引当金		△355		△10		△357		
	流動資産合計		30,152	76.2	29,928	77.4	34,005	79.2	△4,076
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	建物及び構築物		3,632		3,813		3,754		
	減価償却累計額		△1,543	2,089	△1,773	2,040	1,658	2,095	
(2)	工具器具及び備 品		5,425		5,719		5,610		
	減価償却累計額		△3,336	2,088	△3,823	1,896	3,590	2,019	
(3)	土地		1,553		1,553		1,553		
(4)	建設仮勘定		14		339		—		
	有形固定資産合計		5,746		5,828		5,668		160
2 無形固定資産									
(1)	のれん		670		480		577		
(2)	その他		759		593		657		
	無形固定資産合計		1,430		1,074		1,235		△161
3 投資その他の資産									
(1)	投資有価証券		157		324		332		
(2)	差入保証金		1,063		940		1,010		
(3)	繰延税金資産		964		515		615		
(4)	その他		185		150		180		
	貸倒引当金		△125		△94		△123		
	投資その他の資産 合計		2,244		1,835		2,015		△180
	固定資産合計		9,420	23.8	8,738	22.6	8,919	20.8	△181
	資産合計		39,572	100.0	38,666	100.0	42,924	100.0	△4,258

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (単純合算) (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (単純合算) (平成19年3月31日)		前期末比較 (A)-(B)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形及び買掛金	6,085		4,047		7,299			
2	短期借入金	220		—		120			
3	未払金	459		773		1,490			
4	未払費用	1,583		562		482			
5	未払法人税等	407		367		1,027			
6	前受金	2,535		3,297		2,371			
7	賞与引当金	499		712		1,163			
8	役員賞与引当金	14		37		40			
9	品質保証引当金	31		19		21			
10	受注損失引当金	—		590		154			
11	その他	687		403		864			
	流動負債合計	12,526	31.7	10,811	28.0	15,035	35.0		△4,224
II 固定負債									
1	長期未払金	822		421		503			
2	預り保証金	—		9		—			
3	退職給付引当金	656		475		465			
4	役員退職慰労引当金	261		—		0			
5	負ののれん	172		162		167			
	固定負債合計	1,912	4.8	1,069	2.7	1,137	2.7		△67
	負債合計	14,439	36.5	11,880	30.7	16,173	37.7		△4,292
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金	4,113	10.4	4,113	10.6	4,113	9.6		—
2	資本剰余金	16,730	42.3	16,730	43.3	16,730	39.0		—
3	利益剰余金	6,435	16.2	8,091	20.9	8,073	18.8		17
4	自己株式	△2,259	△5.7	△2,259	△5.8	△2,259	△5.3		—
	株主資本合計	25,020	63.2	26,675	69.0	26,658	62.1		17
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金	29	0.1	△0	△0.0	1	0.0		△2
2	繰延ヘッジ損益	14	0.0	△2	△0.0	△3	△0.0		0
3	為替換算調整勘定	0	0.0	△0	△0.0	1	0.0		△1
	評価・換算差額等合計	45	0.1	△3	△0.0	△0	△0.0		△3
III 少数株主持分									
	純資産合計	25,133	63.5	26,785	69.3	26,751	62.3		34
	負債純資産合計	39,572	100.0	38,666	100.0	42,924	100.0		△4,258

(注) 純資産の部につきましては、平成19年4月1日の合併による受入仕訳を反映しております。

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (B) (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (A) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比 (A) - (B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		29,323	100.0		27,224	100.0	△2,098		66,862	100.0	
II 売上原価			22,594	77.1		20,766	76.3	△1,827		50,401	75.4	
売上総利益			6,729	22.9		6,458	23.7	△271		16,460	24.6	
III 販売費及び一般管理費			5,921	20.2		5,312	19.5	△609		12,300	18.4	
営業利益			807	2.7		1,146	4.2	338		4,159	6.2	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			2			9				11		
2. 受取配当金			1			1				1		
3. 受取保険配当金			—			—				18		
4. 受取賃貸料			—			15				—		
5. 為替差益		59			46				170			
6. 負ののれん償却額		4			4				9			
7. 持分法による投資利益		1			12				11			
8. その他		31	101	0.4	18	107	0.4	6	63	286	0.4	
V 営業外費用												
1. 支払利息		2			0				3			
2. たな卸資産廃棄損		15			8				47			
3. 訴訟案件和解費用		—			—				15			
4. その他		0	18	0.1	0	9	0.0	△8	1	66	0.1	
経常利益			891	3.0		1,244	4.6	353		4,379	6.5	
VI 特別利益												
1. 固定資産売却益		0			—				0			
2. 投資有価証券売却益		2			48				24			
3. 会員権売却益		—			4				—			
4. 貸倒引当金戻入益		—			3				165			
5. 受取訴訟案件損害賠償金等		—			24				—			
6. 退職給付制度間移行利益		—			—				52			
7. 関係会社退職給付引当金戻入益		165			—				—			
8. 役員賞与金戻入益		21			—				21			
9. 厚生年金基金脱退一時金戻入益		251	440	1.5	—	80	0.3	△360	251	515	0.8	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却損	※2	19			14				67			
2. 固定資産売却損		0			0				0			
3. 投資有価証券評価損		2			5				7			
4. 厚生年金基金脱退特別掛金		—			57				—			
5. 合併諸費用		—			—				226			
6. リース解約損		—			—				4			
7. 貸倒引当金繰入額		343	365	1.2	—	77	0.3	△287	343	649	1.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			966	3.3		1,247	4.6	280		4,245	6.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (B) (単純合算) (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (A) (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間期 比 (A) - (B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (単純合算) (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
法人税、住民税及び事業税		369		319			1,341	
法人税等調整額		74	443 1.5	283	603 2.2	159	414	1,755 2.6
少数株主利益			38 0.1		20 0.1	△18		64 0.1
中間 (当期) 純利益			483 1.7		622 2.3	138		2,425 3.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,113	6,919	6,822	△2,259	15,595
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当 (注)			△288		△288
役員賞与 (注)			△26		△26
中間純利益			316		316
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1	△0	0
平成18年9月30日 残高	4,113	6,919	6,823	△2,259	15,596

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	17	—	17	15,613
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当 (注)				△288
役員賞与 (注)				△26
中間純利益				316
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△0	14	14	14
中間連結会計期間中の変動額合計	△0	14	14	15
平成18年9月30日 残高	17	14	32	15,629

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	7,496	△2,259	16,269
中間連結会計期間中の変動額					
合併による増加		9,811	577		10,388
剰余金の配当			△605		△605
中間純利益			622		622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	9,811	595	—	10,406
平成19年9月30日 残高	4,113	16,730	8,091	△2,259	26,675

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	—	△3	—	△3	—	16,266
中間連結会計期間中の変動額						
合併による増加	1		1	3	93	10,485
剰余金の配当						△605
中間純利益						622
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△2	0	△1	△3	20	16
中間連結会計期間中の変動額合計	△0	0	△0	△0	113	10,519
平成19年9月30日 残高	△0	△2	△0	△3	113	26,785

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,113	6,919	6,822	△2,259	15,595
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)			△577		△577
役員賞与(注)			△26		△26
当期純利益			1,277		1,277
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	673	△0	673
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	7,496	△2,259	16,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	17	—	17	15,613
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				
剰余金の配当(注)				△577
役員賞与(注)				△26
当期純利益				1,277
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△17	△3	△21	△21
連結会計年度中の変動額合計	△17	△3	△21	652
平成19年3月31日 残高	—	△3	△3	16,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間(B) (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間(A) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比 (A) - (B)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		966	1,247		4,245
減価償却費		667	599		1,358
のれん償却額		81	96		177
負ののれん償却額		△4	△4		△9
持分法による投資損益 (△は利益)		△1	△12		11
固定資産売却損		—	0		—
固定資産除却損		19	14		67
投資有価証券売却益		△2	△48		△24
投資有価証券評価損		2	5		7
会員権売却益		—	△4		—
たな卸資産廃棄損		15	8		47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		377	△347		377
賞与引当金の増減額 (△は減少)		168	△451		452
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		—	435		154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		14	△3		41
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△141	10		△332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△37	—		△297
受取利息及び受取配当金		△4	△11		△12
支払利息		2	0		3
売上債権の増減額 (△は増加)		5,636	6,491		2,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)		232	△792		1,015
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,147	△3,251		△953
未収入金の増減額 (△は増加)		△1,693	1,814		△1,752
未払消費税等の増減額(△は減少)		△109	△390		106
差入保証金の増減額 (△は増加)		△2	69		46
役員賞与の支払		△27	—		△27
その他		△699	△729		△799
小計		3,311	4,746	1,434	6,601
利息及び配当金の受取額		3	9		11
利息の支払額		△1	△0		△2
法人税等の支払額		△724	△1,013		△1,057
法人税等の還付額		10	—		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,599	3,741	1,142	5,554

		前中間連結会計期間(B) (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間(A) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比 (A) - (B)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の解約に伴う収入		—	4		—
短期貸付金による支出		△2	—		△2
短期貸付金の回収による収入		1	0		3
長期貸付金による支出		△16	—		△16
長期貸付金の回収による収入		0	4		4
有形固定資産の取得による支出		△312	△718		△600
有形固定資産の売却による収入		1	1		0
無形固定資産の取得による支出		△66	△121		△361
無形固定資産の売却による収入		0	—		—
投資有価証券の売却による収入		△47	57		40
投資有価証券等の取得による支出		—	—		△175
関係会社株式取得による支出		△295	—		△358
会員権の取得による支出		△1	△10		—
会員権の売却による収入		—	6		—
その他		—	3		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△737	△772	△34	△1,466
<b>III</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△120	△120		△220
自己株式の取得による支出		△0	—		△0
配当金の支払額		△494	△601		△778
財務活動によるキャッシュ・フロー		△614	△721	△107	△998
<b>IV</b> 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	△6	△8	5
<b>V</b> 現金及び現金同等物の増加額		1,248	2,240	992	3,094
<b>VI</b> 合併及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の受入高		—	2,359	2,359	—
<b>VII</b> 現金及び現金同等物の期首残高		7,814	8,549	734	7,814
<b>VIII</b> 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,063	13,149	4,086	10,908



項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、のれん及び負ののれんについては、3年から20年の期間で均等償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間連結会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、下期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の上記連結会計年度から費用計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</li> </ul>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表)	<p>「未収入金」は前中間連結会計期間までは流動資産に区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において総資産額の5/100に満たなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金」は52百万円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (単純合算) (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (単純合算) (平成19年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金                    4百万円 営業保証金として差入れています。	—	—
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形                            27百万円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形                            14百万円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形                            19百万円
3 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先            保証金額 従業員 (52名)            174百万円	3 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先            保証金額 従業員 (47名)            148百万円	3 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先            保証金額 従業員 (47名)            163百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当                    2,392百万円 賞与引当金繰入額            520 退職給付費用                155 役員退職慰労引当金繰入 入                            23 法定福利費                  388 不動産賃借料                472 減価償却費                  443 貸倒引当金繰入額            30	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当                    1,813百万円 賞与引当金繰入額            528 退職給付費用                167 法定福利費                  352 減価償却費                  457	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当                    5,260百万円 賞与引当金繰入額            599 退職給付費用                301 役員退職慰労引当金繰入 入                            41 法定福利費                  734 不動産賃借料                801 減価償却費                  857 貸倒引当金繰入額            36
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物                            2百万円 工具器具及び備品            13 ソフトウェア                  3 <hr/> 計                                19	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物                            3百万円 工具器具及び備品            8 ソフトウェア                  2 <hr/> 計                                14	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物                            38百万円 工具器具及び備品            24 ソフトウェア                  4 <hr/> 計                                67

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	607,308	—	—	607,308
合計	607,308	—	—	607,308
自己株式				
普通株式 (注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 株は、端株の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	288	500	平成18年 3 月31日	平成18年 6 月23日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 1 日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	500	平成18年 9 月30日	平成18年12月 1 日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	607,308	606,140	—	1,213,448
合計	607,308	606,140	—	1,213,448
自己株式				
普通株式	30,009	—	—	30,009
合計	30,009	—	—	30,009

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加606,140株は、三井情報開発㈱との合併による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 株主総会 (注1)	普通株式	(注2) 316	(注2) 25	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	288	500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(注1) 三井情報開発㈱の臨時株主総会において決議されたものにつき、当社（旧社名 ネクストコム㈱）が合併効力発生日にその支払義務を承継いたしました。

(注2) 三井情報開発㈱の平成19年3月期末発行済株式数は12,657,930株になります。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	236	利益剰余金	200	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	607,308	—	—	607,308
合計	607,308	—	—	607,308
自己株式				
普通株式(注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	288	500	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	288	500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	288	利益剰余金	500	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (単純合算) (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (単純合算) (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,392百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td style="text-align: right;">678百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定のうち従業員貸付金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>担保預金</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,392百万円	短期貸付金勘定	678百万円	短期貸付金勘定のうち従業員貸付金	△1百万円	短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金	△1百万円	担保預金	△4百万円	計	9,063百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円	現金及び現金同等物	9,063百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,962百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金(その他)</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,149百万円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度に三井情報開発㈱と合併したことに伴い、同社グループより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は9,811百万円、利益剰余金577百万円、その他有価証券評価差額金1百万円、為替換算調整勘定1百万円、少数株主持分93百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">9,233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,712百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,945百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,046百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,453百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,962百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,997百万円	短期貸付金(その他)	1,190百万円	現金及び現金同等物	13,149百万円	流動資産	9,233百万円	固定資産	5,712百万円	計	14,945百万円	流動負債	4,046百万円	固定負債	407百万円	計	4,453百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,923百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定のうち従業員貸付金</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>担保預金</td><td style="text-align: right;">—百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,913百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,908百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	9,923百万円	短期貸付金勘定	990百万円	短期貸付金勘定のうち従業員貸付金	△0百万円	担保預金	—百万円	計	10,913百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円	現金及び現金同等物	10,908百万円
現金及び預金勘定	8,392百万円																																																			
短期貸付金勘定	678百万円																																																			
短期貸付金勘定のうち従業員貸付金	△1百万円																																																			
短期貸付金勘定のうち出資先への貸付金	△1百万円																																																			
担保預金	△4百万円																																																			
計	9,063百万円																																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—百万円																																																			
現金及び現金同等物	9,063百万円																																																			
現金及び預金勘定	9,962百万円																																																			
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,997百万円																																																			
短期貸付金(その他)	1,190百万円																																																			
現金及び現金同等物	13,149百万円																																																			
流動資産	9,233百万円																																																			
固定資産	5,712百万円																																																			
計	14,945百万円																																																			
流動負債	4,046百万円																																																			
固定負債	407百万円																																																			
計	4,453百万円																																																			
現金及び預金勘定	9,923百万円																																																			
短期貸付金勘定	990百万円																																																			
短期貸付金勘定のうち従業員貸付金	△0百万円																																																			
担保預金	—百万円																																																			
計	10,913百万円																																																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円																																																			
現金及び現金同等物	10,908百万円																																																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)																																																								
旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>118</td> <td>71</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td>88</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	118	71	47	その他(車両運搬具)	6	4	1	無形固定資産	17	12	5	計	143	88	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>487</td> <td>318</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490</td> <td>318</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	487	318	168	その他				ソフトウェア	3	0	2	計	490	318	171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>478</td> <td>211</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> <td>228</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	478	211	267	無形固定資産	24	17	7	計	502	228	274
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具及び備品	118	71	47																																																							
その他(車両運搬具)	6	4	1																																																							
無形固定資産	17	12	5																																																							
計	143	88	54																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
有形固定資産	487	318	168																																																							
その他																																																										
ソフトウェア	3	0	2																																																							
計	490	318	171																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																							
工具器具及び備品	478	211	267																																																							
無形固定資産	24	17	7																																																							
計	502	228	274																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	24	計	56	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35百万円	1年超	45	計	81	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	99百万円	1年超	180	計	280																																						
1年内	31百万円																																																									
1年超	24																																																									
計	56																																																									
1年内	35百万円																																																									
1年超	45																																																									
計	81																																																									
1年内	99百万円																																																									
1年超	180																																																									
計	280																																																									
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	47	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	63	支払利息相当額	4																																						
支払リース料	18百万円																																																									
減価償却費相当額	17																																																									
支払利息相当額	0																																																									
支払リース料	64百万円																																																									
減価償却費相当額	47																																																									
支払利息相当額	1																																																									
支払リース料	67百万円																																																									
減価償却費相当額	63																																																									
支払利息相当額	4																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
旧ネクストコム株式会社		旧三井情報開発株式会社	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	113	78	34
その他 (車両運搬具)	6	6	0
ソフトウェア	17	13	3
計	137	98	38
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	28百万円		
1年超	12		
計	40		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
	支払リース料	35百万円	
	減価償却費相当額	33	
	支払利息相当額	1	
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
⑤ 利息相当額の算定方法		⑤ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左	
(減損損失について)		(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。		同左	

(有価証券関係)  
前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)  
(単純合算)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	34	88	53
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	34	88	53

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	52

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15	13	△1
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15	13	△1

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	226
政府短期証券	998
コマーシャルペーパー	998
(2) 関連会社株式	84

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日現在)  
(単純合算)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15	18	3
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	15	18	3

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	256

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引以外で該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(三井情報開発㈱との合併)

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、三井情報開発㈱(本社：東京都中野区、代表取締役社長：増田潤逸、以下、「三井情報開発」)と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約締結を決議し、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもって合併いたしました。

#### 1. 結合当事企業の名称および事業の内容

存続会社 (当社)

名称：三井情報株式会社 (旧社名 ネットコム株式会社、以下「ネットコム」)

事業内容：ボイスビジネス、データネットワークビジネス、システムビジネス

被合併会社

名称：三井情報開発株式会社 (以下「三井情報開発」)

事業内容：システム開発、システム保守・運用、パッケージ開発・販売、その他

#### 2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併であります。

#### 3. 合併比率並びに交付株式数

##### (1) 合併比率

会社名 ネットコム 三井情報開発

合併比率 1対0.048

(注) 株式の割当比率

三井情報開発の株式1株に対し、ネットコムの株式0.048株を割り当てました。ただし、ネットコムが保有する三井情報開発株式(平成19年3月31日現在30,000株)及び三井情報開発が保有する自己株式(平成19年3月31日現在70株)については割当交付しておりません。

##### (2) 交付株式数

普通株式 606,140株

配当起算日 平成19年4月1日

#### 4. 取引の目的を含む取引の概要

ITサービス業界においては、SI(システムインテグレーション)とNI(ネットワークインテグレーション)の垣根が低くなり、顧客ニーズはインフラとアプリケーションの領域を相互に超えてますます多様化する傾向にあります。また、コンサルティングから構築、保守・運用までを一貫して受託できる体制へのニーズが高まっており、案件の大型化・複雑化が一層進んでおります。ITサービス企業には、より広範なサービス領域と高度なサービスレベル、規模の拡充がますます強く求められるようになっております。

このような環境下、多様化・複雑化する市場ニーズに応え、企業を支え、システムの導入(コンサルティング及び設計、構築)から保守・運用にわたりシームレスなサービスの提供を実現するために、当社は合併を行いました。

これにより、ネットコムのネットワーク技術力と営業力、三井情報開発の安定した顧客基盤、システム構築力と運用・サービス力を結集し、長期安定収益基盤の上に立ったSI&NIコラボレーションを展開することが可能となります。

#### 5. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針247項」に基づき処理しております。

なお、「のれん」は発生しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社	
1 株当たり純資産額	27,073円54銭	746円73銭	22,633円99銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	547円38銭	13円25銭	526円21銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	546円73銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益に ついては、潜在株式が存 在していないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益に ついては、希薄化効果を 有している潜在株式が存 在しないため、記載して おりません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
旧ネクストコム株式会社		旧三井情報開発株式会社	
1 株当たり純資産額	28,176円 82銭	1 株当たり純資産額	822円 22銭
1 株当たり当期純利益金額	2,212円 88銭	1 株当たり当期純利益金額	90円 72銭
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	2,210円 91銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在していないため記載しておりま せん。	

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社	
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	316	167	622
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	316	167	622
期中平均株式数 (株)	577, 299	12, 657, 930	1, 183, 438
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	688	—	—
（うち新株予約権）	(688)	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数594個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2, 993個)	—————	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数1, 022個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2, 455個)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
	旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額		
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1, 277	1, 148
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1, 277	1, 148
期中平均株式数 (株)	577, 298	12, 657, 930
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額		
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	515	—
(うち新株予約権)	(515)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年 6 月 18 日 (新株予約権の数567個) 株主総会の特別決議日 平成17年 6 月 17 日 (新株予約権の数2, 656個)	—————

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間  
 (自 平成19年4月1日  
 至 平成19年9月30日)

## 連結子会社の合併

連結子会社であるMKIテクノサービス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木場 敏朗、以下「MKIテクノサービス」と、同じく連結子会社であるエムケイアイソフトウェアサービス株式会社(本社:東京都中野区、代表取締役:人見 秀之、以下「MKISS」)は、平成19年7月26日において合併契約書を締結し、平成19年10月1日の合併期日をもって合併いたしました。

## (1) 合併の目的

当社グループの中核である保守・運用ビジネスを担うMKIテクノサービスとMKISSの合併によりインフラからアプリケーションに至るまでシームレスな保守・運用サービスを提供する体制を整え、当社グループの保守・運用ビジネスを一層強化するためであります。

## (2) 合併の要旨

## ①合併の期日

平成19年10月1日

## ②合併方式

MKIテクノサービスを存続会社とする吸収合併方式で、MKISSは解散いたしました。

なお、本社を東京都中野区へ、商号を「MKIテクノロジーズ株式会社」に変更いたしました。

## ③合併比率

当社100%出資の連結子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株式の発行、資本金の増加は行いません。

## ④実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき処理いたします。

なお、「のれん」は発生いたしません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (単純合算) (平成18年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (単純合算) (平成19年3月31日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	7,492		8,677		8,449			
2 受取手形	※3	198		196		154			
3 売掛金		11,112		8,611		14,234			
4 有価証券		—		1,997		—			
5 たな卸資産		6,037		5,851		5,312			
6 繰延税金資産		872		835		1,019			
7 未収入金		2,025		—		2,156			
8 その他		929		1,900		1,215			
貸倒引当金		△355		△11		△357			
流動資産合計			28,312 74.1		28,059 75.9		32,185 78.0		△4,125
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		2,040		2,032		2,082			
(2) 工具器具及び備 品		2,065		1,879		2,002			
(3) 土地		1,553		1,553		1,553			
(4) 建設仮勘定		14		339		—			
有形固定資産合計		5,674		5,804		5,638			
2 無形固定資産		933		1,056		1,215			
3 投資その他の資産									
(1) 差入保証金		899		897		899			
(2) その他		2,503		1,252		1,425			
貸倒引当金		△125		△94		△123			
投資その他の資産 合計		3,277		2,055		2,201			
固定資産合計			9,885 25.9		8,916 24.1		9,055 22.0		1,076
資産合計			38,197 100.0		36,976 100.0		41,240 100.0		△3,049
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		6,541		4,548		7,562			
2 短期借入金		220		—		120			
3 未払金		493		837		1,508			
4 未払費用		1,244		430		405			
5 前受金		2,479		3,289		2,364			
6 未払法人税等		235		99		804			
7 賞与引当金		464		655		1,015			
8 役員賞与引当金		10		36		27			
9 品質保証引当金		24		19		21			
10 受注損失引当金		—		590		154			
11 その他		609		354		782			
流動負債合計			12,321 32.3		10,860 29.4		14,765 35.8		△3,905

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (単純合算) (平成18年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (単純合算) (平成19年3月31日)		前期末比較 (A)-(B)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
<b>II 固定負債</b>									
1 長期未払金		787		402		482			
2 退職給付引当金		583		464		454			
3 役員退職慰労引当金		250		—		—			
固定負債合計		1,621	4.2	867	2.3	936	2.3		△69
負債合計		13,943	36.5	11,727	31.7	15,702	38.1		△3,974
(純資産の部)									
<b>I 株主資本</b>									
1 資本金		4,113	10.8	4,113	11.1	4,113	10.0		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,919		6,919		6,919			
(2) その他資本剰余金		9,811		9,811		9,811			
資本剰余金合計		16,730	43.8	16,730	45.2	16,730	40.6		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		11		11		11			
(2) その他利益剰余金									
任意積立金		5,740		5,740		5,740			
繰越利益剰余金		△128		915		1,203			
利益剰余金合計		5,623	14.7	6,667	18.1	6,954	16.8		△287
4 自己株式		△2,259	△5.9	△2,259	△6.1	△2,259	△5.5		—
株主資本合計		24,208	63.4	25,251	68.3	25,539	61.9		△287
<b>II 評価・換算差額等</b>									
1 その他有価証券評価差額金		30	0.1	△0	△0.0	1	0.0		△2
2 繰延ヘッジ損益		14	0.0	△2	△0.0	△3	△0.0		0
評価・換算差額等合計		45	0.1	△3	△0.0	△1	△0.0		△2
純資産合計		24,253	63.5	25,248	68.3	25,538	61.9		△289
負債純資産合計		38,197	100.0	36,976	100.0	41,240	100.0		△4,264

(注) 純資産の部につきましては、平成19年4月1日の合併による受入仕訳を反映しております。

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間(B) (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間(A) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比 (A) - (B)	前事業年度の要約損益計算書 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,745	100.0		26,192	100.0	△1,553		64,053	100.0
II 売上原価			21,732	78.3		20,919	79.9	△812		49,662	77.5
売上総利益			6,013	21.7		5,273	20.1	△740		14,391	22.5
III 販売費及び一般管理 費			5,482	19.8		4,752	18.1	△729		11,058	17.3
営業利益			531	1.9		520	2.0	△10		3,333	5.2
IV 営業外収益	※1		166	0.6		156	0.6	△10		344	0.5
V 営業外費用	※2		16	0.0		9	0.1	△7		65	0.1
経常利益			681	2.5		667	2.5	△13		3,612	5.6
VI 特別利益	※3		275	1.0		80	0.3	△195		365	0.6
VII 特別損失	※4		365	1.4		88	0.3	△277		634	1.0
税引前中間(当 期)純利益			591	2.1		659	2.5	68		3,342	5.2
法人税、住民税及 び事業税		201				56			969		
法人税等調整額		34	235	0.8	286	342	1.3	107	397	1,366	2.1
中間(当期)純利 益			355	1.3		317	1.2	△38		1,975	3.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,113	6,919	6,919	11	4,940	1,534	6,485	△2,259	15,259	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行			—				—		—	
任意積立金の積立(注)			—		800	△800	—		—	
剰余金の配当(注)			—			△288	△288		△288	
役員賞与(注)			—			△21	△21		△21	
中間純利益			—			218	218		218	
自己株式の取得			—				—	△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—				—		—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	800	△891	△91	△0	△92	
平成18年9月30日 残高	4,113	6,919	6,919	11	5,740	642	6,393	△2,259	15,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	17	—	17	15,277
中間会計期間中の変動額				
新株の発行			—	—
任意積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△288
役員賞与(注)			—	△21
中間純利益			—	218
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△0	14	14	14
中間会計期間中の変動額合計	△0	14	14	△77
平成18年9月30日 残高	17	14	32	15,199

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	—	6,919	11	5,740	1,203	6,954	△2,259	15,728
中間会計期間中の変動額										
合併による増加			9,811	9,811				—		9,811
剰余金の配当				—			△605	△605		△605
中間純利益				—			317	317		317
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	9,811	9,811	—	—	△287	△287	—	9,523
平成19年9月30日 残高	4,113	6,919	9,811	16,730	11	5,740	915	6,667	△2,259	25,251

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	—	△3	△3	15,725
中間会計期間中の変動額				
合併による増加	1	—	1	9,813
剰余金の配当			—	△605
中間純利益			—	317
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	0	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計	△0	0	△0	9,523
平成19年9月30日 残高	△0	△2	△3	25,248

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				任意積立金						
平成18年3月31日 残高	4,113	6,919	6,919	11	4,940	1,534	6,485	△2,259	15,259	
事業年度中の変動額										
新株の発行									—	
任意積立金の積立					800	△800	—		—	
剰余金の配当(注)						△577	△577		△577	
役員賞与(注)						△21	△21		△21	
当期純利益						1,067	1,067		1,067	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	800	△330	469	△0	469	
平成19年3月31日 残高	4,113	6,919	6,919	11	5,740	1,203	6,954	△2,259	15,728	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	17	—	17	15,277
事業年度中の変動額				
新株の発行				—
任意積立金の積立				—
剰余金の配当(注)				△577
役員賞与(注)				△21
当期純利益				1,067
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△17	△3	△21	△21
事業年度中の変動額合計	△17	△3	△21	448
平成19年3月31日 残高	—	△3	△3	15,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年11月の取締役会決議による中間配当であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法</p> <p>③貯蔵品 先入先出法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8 年～36年 工具器具及び備品 4 年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3 年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんについては、3 年から 5 年の期間で均等償却しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 ソフトウェアの請負開発契約において、保証期間中の瑕疵担保等の費用支出に備えるため、過去の実績に基づいて算出した発生見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
	<p>(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当中間会計期間末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、下期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建購入予定取引を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理及び表示方法 税抜方式によって処理し、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前中間会計期間までは流動資産に区分掲記しておりましたが、当中間会計期間において総資産額の 5 / 100に満たなくなったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金」は374百万円であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (単純合算) (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (単純合算) (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,779百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,563百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,211百万円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産 現金及び預金 4百万円 営業保証金として差入れております。	—————	—————
※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 27百万円	※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 14百万円	※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 19百万円
4 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員 (52名) 174百万円	4 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員 (47名) 148百万円	4 保証債務 下記のとおり、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。 保証先 保証金額 従業員 (47名) 163百万円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 百万円 受取利息 1 受取配当金 66 為替差益 59	※1 営業外収益の主要項目 百万円 受取利息 7 受取配当金 59 為替差益 46	※1 営業外収益の主要項目 百万円 受取利息 6 受取配当金 66 為替差益 170
※2 営業外費用の主要項目 百万円 支払利息 1 たな卸資産廃棄損 15	※2 営業外費用の主要項目 百万円 支払利息 0 たな卸資産廃棄損 8	※2 営業外費用の主要項目 百万円 支払利息 2 たな卸資産廃棄損 47 訴訟案件和解費用 15
※3 特別利益の主要項目 百万円 役員賞与金戻入 21 厚生年金基金脱退一時金戻入益 251 投資有価証券売却益 2	※3 特別利益の主要項目 百万円 投資有価証券売却益 48 受取訴訟案件損害賠償金等 24	※3 特別利益の主要項目 百万円 役員賞与金戻入 21 厚生年金基金脱退一時金戻入益 251 投資有価証券売却益 24 抱合せ株式消滅差益 48
※4 特別損失の主要項目 百万円 固定資産除却損 19 投資有価証券評価損 2 貸倒引当金繰入額 343	※4 特別損失の主要項目 百万円 固定資産除却損 13 子会社出資金減損 22 厚生年金基金脱退特別掛金 46	※4 特別損失の主要項目 百万円 合併諸費用 226 固定資産除却損 57 投資有価証券評価損 7 貸倒引当金繰入額 343
5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 440 無形固定資産 254 計 695	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 410 無形固定資産 181 計 592	5 減価償却実施額 百万円 有形固定資産 913 無形固定資産 550 計 1,464

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	30,009	—	—	30,009
合計	30,009	—	—	30,009

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	30,008	1	—	30,009
合計	30,008	1	—	30,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、端株の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)																																																				
旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主)																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>118</td> <td>71</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td>88</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	118	71	47	その他(車両運搬具)	6	4	1	無形固定資産	17	12	5	計	143	88	54	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>108</td> <td>18</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108</td> <td>18</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	108	18	89	その他				計	108	18	89	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>410</td> <td>189</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>427</td> <td>204</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	410	189	220	無形固定資産	17	15	2	計	427	204	222
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	118	71	47																																																			
その他(車両運搬具)	6	4	1																																																			
無形固定資産	17	12	5																																																			
計	143	88	54																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産	108	18	89																																																			
その他																																																						
計	108	18	89																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
工具器具及び備品	410	189	220																																																			
無形固定資産	17	15	2																																																			
計	427	204	222																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31百万円	1年超	24	計	56	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	6	計	9	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	81百万円	1年超	145	計	227																																	
1年内	31百万円																																																					
1年超	24																																																					
計	56																																																					
1年内	3百万円																																																					
1年超	6																																																					
計	9																																																					
1年内	81百万円																																																					
1年超	145																																																					
計	227																																																					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	3																																	
支払リース料	18百万円																																																					
減価償却費相当額	17																																																					
支払利息相当額	0																																																					
支払リース料	14百万円																																																					
減価償却費相当額	14																																																					
支払利息相当額	0																																																					
支払リース料	57百万円																																																					
減価償却費相当額	54																																																					
支払利息相当額	3																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																				
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																				

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																									
旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社																																																								
<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具器具及び備品	113	78	34	その他	6	6	0	ソフトウェア	17	13	3	計	137	98	38	1年内	28百万円	1年超	12	計	40	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	1	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	工具器具及び備品	110	28	82	計	110	28	82	1年内	5百万円	1年超	8	計	13	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	28	支払利息相当額	0
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	113	78	34																																																						
その他	6	6	0																																																						
ソフトウェア	17	13	3																																																						
計	137	98	38																																																						
1年内	28百万円																																																								
1年超	12																																																								
計	40																																																								
支払リース料	35百万円																																																								
減価償却費相当額	33																																																								
支払利息相当額	1																																																								
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	110	28	82																																																						
計	110	28	82																																																						
1年内	5百万円																																																								
1年超	8																																																								
計	13																																																								
支払リース料	27百万円																																																								
減価償却費相当額	28																																																								
支払利息相当額	0																																																								

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)

当社は、平成18年12月21日開催の取締役会において、三井情報開発㈱(本社：東京都中野区、代表取締役社長：増田潤逸、以下、「三井情報開発」と)と、平成19年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、平成19年2月23日開催の三井情報開発の臨時株主総会及び同日開催の当社臨時株主総会において合併契約が承認され、平成19年4月1日をもちまして合併いたしました。

当該合併に関する詳細は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社	
1株当たり純資産額	26,329円31銭	716円53銭	21,334円61銭
1株当たり中間(当期)純利益	377円99銭	10円88銭	268円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	377円54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
	<p>当社は、平成17年12月20日付で株式1株につき4株に株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 27,648円 73銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,084円 92銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,071円 84銭</p>		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
旧ネクストコム株式会社		旧三井情報開発株式会社	
1株当たり純資産額	27,238円 99銭	1株当たり純資産額	776円 50銭
1株当たり当期純利益金額	1,849円 89銭	1株当たり当期純利益金額	71円 73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,848円 24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社	
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	218	137	317
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	218	137	317
期中平均株式数(株)	577,299	12,657,930	1,183,438
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	688	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数594個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2,993個)	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年6月18日 (新株予約権の数1,022個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月17日 (新株予約権の数2,455個)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)	
	旧ネクストコム株式会社	旧三井情報開発株式会社
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額		
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,067	907
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳 (百万円)	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百 万円)	1,067	907
期中平均株式数 (株)	577,298	12,657,930
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額		
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	515	—
（うち新株予約権）	(515)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年 6 月 18 日 (新株予約権の数567個) 株主総会の特別決議日 平成17年 6 月 17 日 (新株予約権の数2,656個)	—

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該一事業のみを有しております。従いまして、ここでは、従来より単体で作成しております区分にて、生産、受注及び販売の状況を示しております。

また、当社は、平成19年4月1日付で三井情報開発㈱と合併しており、対前年中間期増減率にあたっては前中間連結会計期間を単純合算した数値に基づき比較しております。

### (1) 受注及び受注残高状況

当中間連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	対前年中間期 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年中間期 増減率 (%)
ボイスビジネス	6,400	4.1	3,613	△11.1
データネットワークビジネス	8,521	△23.3	6,760	△18.9
システムビジネス	15,610	△6.7	10,702	△9.0
合計	30,532	△10.2	21,075	△12.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年中間期増減率 (%)
ボイスビジネス	5,703	7.7
データネットワークビジネス	8,877	△13.7
システムビジネス	12,643	△8.0
合計	27,224	△7.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (単純合算) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株式会社	4,850	16.5	5,023	18.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。